



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL http://www.valuehr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	880	24.7	165	38.9	7	△93.2	2	△96.1
29年12月期第1四半期	706	13.2	119	△2.2	110	△3.3	69	△6.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △5百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 76百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	0.46	0.44
29年12月期第1四半期	12.22	11.51

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益が増加しているにも関わらず経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、当第1四半期においてシンジケートローン手数料170百万円を全額一時払いし、営業外費用として計上したことによります。

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	10,724	2,153	20.0	376.21
29年12月期	5,566	2,221	39.9	389.00

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,150百万円 29年12月期 2,218百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	7.50	—	13.00	20.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,505	17.1	467	7.2	256	△42.8	146	△50.8	25.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	5,783,400株	29年12月期	5,771,400株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	67,868株	29年12月期	67,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	5,710,956株	29年12月期1Q	5,667,290株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、政府による各種政策等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを以下2つの事業セグメントにより展開しております。

バリューカフェテリア事業

主に健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムと、これを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

HRマネジメント事業

主に健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、健康経営や働き方改革の推進などを背景に、健康保険組合や企業向けの健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業での新規受注と既存顧客によるサービス利用や受託業務が増加し、営業活動における業績を大きく牽引しました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回りましたが、これは、既公表のとおり事業拡大への対応として事業用固定資産取得に伴う資金調達に係る費用（シンジケートローン手数料170百万円）を営業外費用に計上したことによります。なお、当該費用は全額一時払いし、かつ今期の業績予想に織り込み済みのものであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は880,381千円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は165,714千円（同38.9%増）、経常利益は7,522千円（同93.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,677千円（同96.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第1四半期連結累計期間は、既存顧客によるバリューカフェテリア®サービスの利用が伸長し、健診代行や健康管理関連事業では、新規顧客の獲得と既存顧客からの受託業務の増加により取扱業務が拡大したことから関連収入が大幅に増加しました。これにより、売上高は704,903千円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は269,504千円（同32.6%増）となりました。

HRマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間は、健康保険組合の設立支援コンサルティングやBPOサービスの受注が進みました。一方で、BPOサービスを含む健康保険組合運営支援の強化と今後の需要への対応のための増員等により費用が増加しました。これにより、売上高は175,477千円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は28,013千円（同31.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,029,064千円（前連結会計年度末は2,439,112千円）となり、589,952千円増加しました。これは、現金及び預金が64,587千円増加したこと、また、当第1四半期連結累計期間はカフェテリアサービス利用のピーク時期にあたることから、売掛金が24,653千円増加し、その他の流動資産に含まれる未収入金が479,812千円増加したことが主な要因です。固定資産は7,695,886千円（前連結会計年度末は3,126,948千円）となり4,568,938千円増加しました。これは、事業用固定資産取得によりその他の建設仮勘定からの振替を含めて土地が4,800,032千円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は10,724,951千円（前連結会計年度末は5,566,060千円）となり、5,158,890千円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,035,965千円（前連結会計年度末は2,426,605千円）となり、609,360千円増加しました。これは、支払代りに係る預り金が279,038千円増加、及び当第1四半期連結累計期間はカフェテリアサービス利用のピーク時期にあたることから、その他の流動負債に含まれる未払金が217,703千円増加したこと、並びに営業預り金が182,545千円増加したこと等が要因です。固定負債は5,535,754千円（前連結会計年度末は918,168千円）となり、4,617,585千円増加しました。これは、主に事業用固定資産取得のための新規借入により長期借入金が4,680,000千円増加したことが要因です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,153,231千円（前連結会計年度末は2,221,286千円）となり、68,055千円減少しました。これは、主に配当金72,720千円の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、健康経営・働き方改革の推進を受け需要が拡大している健康管理各種サービスを展開するバリューカフェテリア事業が連結全体の売上高及び営業利益の増加を牽引しました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年2月14日に公表しました「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②今後の見通し」に記載のとおり、事業用固定資産取得及び事業用ビル建設に係る資金調達に伴う費用（シンジケートローン手数料170百万円）を計上したことから前年同四半期を下回りました。

なお、当該費用は全額一時払いし、かつ今期の業績予想に織り込み済みのものであります。また、前述のとおり足元の営業活動による業績は堅調に推移していることから、通期の業績予想は上回る見通しであります。現時点において、前回公表予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

* 「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,307	1,968,895
売掛金	297,053	321,707
商品	920	3,734
仕掛品	3,997	5,512
貯蔵品	6,269	13,406
その他	226,564	715,809
流動資産合計	2,439,112	3,029,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,884	704,932
土地	1,383,681	6,183,713
その他(純額)	348,258	102,903
有形固定資産合計	2,445,823	6,991,549
無形固定資産	171,889	183,865
投資その他の資産		
投資有価証券	335,138	322,357
その他	174,096	198,113
投資その他の資産合計	509,235	520,470
固定資産合計	3,126,948	7,695,886
資産合計	5,566,060	10,724,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,527	174,143
短期借入金	234,048	234,048
未払法人税等	100,046	9,012
預り金	1,028,629	1,307,667
その他	970,353	1,311,094
流動負債合計	2,426,605	3,035,965
固定負債		
長期借入金	771,656	5,393,144
その他	146,512	142,610
固定負債合計	918,168	5,535,754
負債合計	3,344,773	8,571,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,057	490,152
資本剰余金	528,968	534,064
利益剰余金	1,234,418	1,164,376
自己株式	△108,532	△108,532
株主資本合計	2,139,912	2,080,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,800	70,225
その他の包括利益累計額合計	78,800	70,225
新株予約権	2,573	2,944
純資産合計	2,221,286	2,153,231
負債純資産合計	5,566,060	10,724,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	706,246	880,381
売上原価	398,299	501,520
売上総利益	307,946	378,861
販売費及び一般管理費	188,684	213,146
営業利益	119,262	165,714
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	420	-
未払配当金除斥益	426	203
補助金収入	-	17,496
その他	1,134	219
営業外収益合計	1,992	17,924
営業外費用		
支払利息	5,962	5,669
事務所移転費用	2,942	-
シンジケートローン手数料	-	170,025
その他	1,617	421
営業外費用合計	10,522	176,116
経常利益	110,732	7,522
特別利益		
新株予約権戻入益	305	-
特別利益合計	305	-
税金等調整前四半期純利益	111,037	7,522
法人税等	41,752	4,844
四半期純利益	69,285	2,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,285	2,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	69,285	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,671	△8,574
その他の包括利益合計	7,671	△8,574
四半期包括利益	76,956	△5,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,956	△5,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	541,425	164,820	706,246	—	706,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	541,425	164,820	706,246	—	706,246
セグメント利益	203,305	40,931	244,237	△124,975	119,262

（注） 1. セグメント利益の調整額△124,975千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	704,903	175,477	880,381	—	880,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	704,903	175,477	880,381	—	880,381
セグメント利益	269,504	28,013	297,518	△131,804	165,714

（注） 1. セグメント利益の調整額△131,804千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。